

の増加につなげようというものである。

戦略の成果は、良好な都市ブランドのイメージを確立することで移住者や定住者が増えること、また、塩尻に生まれ育った人や移住してきた人たちが塩尻をもっと好きになり愛着や誇りを持って暮らし続ける「好住者」が増えることにあり、30年後も選ばれ続ける地域を目指して取り組んでいる。

さらに、意欲ある地域外の人材を誘致して、地域の魅力を発掘する地域おこし協力隊事業も行い、移住希望者に合わせた積極的な仕掛けをしている。

文教経 常任委員会

10月4日(木) 神奈川県海老名市

▼食の創造館について

海老名市では、老朽化や耐震性の面で課題を抱えていた市内2つの学校給食センターに代わる施設として「海老名市食の創造館」を建設し、平成24年9月から市内12小学校（自校式1校を除く）への給食の提供を開始した。

食の創造館は、従来の給食センターとしての機能に加え、災害時の炊き出し機能を持っているのが特徴であり、また、調理



海老名市食の創造館

設への配食や幼稚園給食の提供など様々な施設活用を視野に入れている。

施設の特徴には、クリーンな熱風により内外を確実に消毒保管することができるとな消毒毒庫や、床を常に乾かすことにより衛生的な環境が維持できるドライシステムの導入、太陽光発電設備、LED照明、塵芥処理設備、自家発電設備、バルクタンクなどがある。

食物アレルギー対応については、平成26年9月（2学期）より、卵と乳に対する食物アレルギー対応食（代替食）の提供を実施している。代替食は、食の創造館のアレルギー室で調理しており、確実に本人に届くように、学校名・学年・組・名前を明記した特別の容器で提供している。なお、代替食を希望されず除去のみで対応をしている児童には、給食費の還付を実施している。

10月5日(金) 静岡県伊豆市 義務教育学校(小中一貫校)について

伊豆市では、平成30年4月に学校教育法で定められた新しい学校種で小学校と中学校の義務教育9年間を一つにまとめた学校である義務教育学校「伊豆市立土肥小中一貫校」を開校した。

義務教育学校の主なメリットは、①義務教育9年間の一貫した目標を目指す連続した学び②中1ギャップ（中1の段階で学習や生活の不安による学校不応の問題）の解消③多様な異学年交流の活発化④より多くの多様な教員が子供に関わる体制の確保があげられる。

初等部（小1から小4）の授業は45分間、休み時間は15分間とし、中等部・高等部（小5から中3）の授業は50分間、休み時間は10分間としている。授業開始時刻が全ての学年でそろうため、後期課程の教員（各教科の教員免許状を所有している教員）が前期課程の授業を担当することが可能となっている。初等部は中等部・高等部より5分早く授業が終了するため、5分間静かになるという気づかいがルールとなっている。

前期課程は小学校学習指導要領、後期課程は中学校学習指導

要領に準拠した授業が行われる。教科書も市内小学校・中学校と同じものをそれぞれ使用する。学習内容については従来と、そして他の小学校・中学校と大きな違いはない。

郷土愛と表現力の育成に力を入れており、伊豆市型コミュニティ・スクールの体制のもと土肥のよさの再発見となるように「ふるさと学習」を実施している。また、外国語活動を1・2年生から実施し、連続性のある英語学習を進めていく。

議会運営委員会

10月17日(水) 栃木県佐野市

▼議会運営について

予算審査特別委員会を設置し予算議案を付託。理事会を設置し要望書を取りまとめる。

タブレットを導入、全議員に貸与しタブレットで議会ホームページ上の会議録を閲覧、検索することとした。半年経過後、ファイル検索の管理ソフトを

導入、タブレットの更新の際、Wi-Fi仕様としたことにより、スピーラス会議、行

政視察用、議会傍聴者の資料閲覧に再利用を検討中。

議会活性化検討委員会は、各会派から提出された事項を短期、中期、長期で検討するものと区分し、協議がまとまったものから議長へ答申を行い、全議員による議員懇談会、議会運営委員会で決定する。

議会報告会で、事務局は、会議資料のコピー、会議記録の書記のみで、その他会場設営、案内チラシ、資料作成、進行も含め一切を議員自らが行う。かかる費用は政務活動費で賄った。

10月18日(木) 福島県会津若松市

▼議会運営について

議会基本条例の制定手順は、議長提言にあたり政策としての議会改革（案）の提案と議会制度検討委員会の設置を行い、次に政策としての議会改革（案）に政策としての議会改革（案）検討期として、環境分析と改革理念・方向・具体的改革事項の検討を行った。次に条例素案検討期として外部委員の採用、理論研究、事例研究、逐条的検討を行い、最終の条例の成案期として、議会内調整と市民との意見交換会を実施、施行に至った。議会制度検討委員会は、検討プロセスの中で、議員のみで検討することの難しさを経験。外部委員を含めることとしたた

